一般会計 過去最高額

33億3,000万円

(前年対比 +10 億 5,000 万円 +46.1%)

■当初予算の概要

令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症との共存を前提に感染拡大の防止と住民生活・経済活動の維持との両立が持続的に可能となるよう物価高騰対策等の影響を踏まえた対策や人口減少に歯止めをかけるための未来への投資事業に重点的に配分しました。少子化に対応した義務教育学校の整備により、当初予算規模としては、過去最大となりました。

令和 **5**年度 当初予算の 概要を お知らせします

■一般会計の内訳

歳入の特徴(前年度比)

村税 △300万円(△2.1%) 個人村民税、固定資産税の減

国庫支出金

+1億7,283万円(+97.5%) 義務教育学校建設に伴う国庫負 担金の増

繰入金 +9,426万円(+117.5%) 生活応援商品券事業、義務教育 学校建設に伴う特定目的基金繰 入金の増

村債 +7億9,700万円(+391.3%) 義務教育学校建設に伴う借入金

義務教育学校建設に必要な財源は、国の補助金をはじめ、これまで計画的に積立ててきた基金(貯金)や財政措置の高い起債(借金)を活用することで確保します。これにより、世代間の公平性を保ちつつ、将来的な財政負担を軽減します。

■令和5年度の主な事業

その他 2.6% 9,031 万円 村債 30.1% 村税 4.3% 1 億 4,257 万円 10億0,070万円 使用料及び手数料 0.8% 2,715 万円 繰入金 5.2% 1億7,452万円 自主財源 11.7% その他 1.4% 県支出金 4.8% 4,497 万円 歳入 1億5,968万円 依存財源 88.3% 国庫支出金 10.5% 地方交付税 40.3% 3億5,010万円 13億4,000万円

●未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

- ・義務教育学校建設 11億7,671万円 小中一貫教育を導入した義務教育学校を整備し、魅力と特色のある教育環境づくりを推進します。
- ・複式学級の解消 520万円 村単独で教職員を加配し、すべての子ども達にゆきとどいた教育を行います。
- ・外国語教育の充実 918万円 ALT(外国語指導助手)を 1 校に1人配置し、児童生徒に生きた英語力を高める授業を実施します。

●コロナ禍からの経済活動正常化に向けた生活支援

・生活応援商品券事業 2.818万円

原油価格・物価高騰に直面する住民や地域経済を支えるため、全世帯に商品券(共通券・飲食券・灯油券)を配付します。

■当初予算の総額 43億8,570万円

		=	<u>수</u>	計	名				令和	05年度	令	和4年度	±	曽減額	増減率
-	_	:	般		会		計		33億	3,000万円	22億	8,000万円	10億	5,000万円	46.1%
特	国	民份	建 康	保	険 !	持另	会	計	3億	1,200万円	3億	950万円		250万円	0.8%
別	簡	易	水	道	特	別	会	計		3,650万円	3	4,830万円	\triangle	1,180万円	△ 24.4%
	生	活	排	水	特	別	会	計		3,090万円	3	3,050万円		40万円	1.3%
会	介	護	保	険	特	別	会	計	6億	2,510万円	6億	4,000万円	\triangle	1,490万円	△ 2.3%
計	後	期高	齢	者图	₹療	特別	別会	計		5,120万円	3	4,980万円		140万円	2.8%

歳出の特徴(前年度比)

人件費 △3,880万円(△8.8%) 職員数の減など

維持補修費

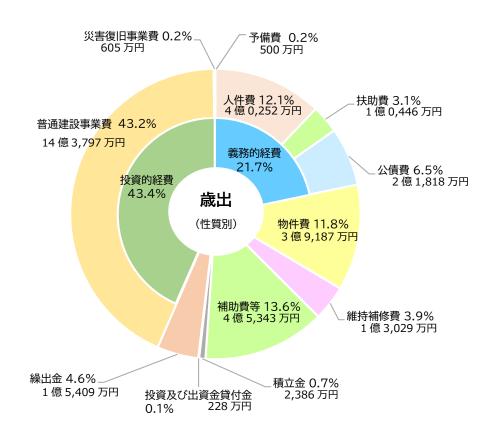
Δ2,052 万円(Δ13.6%) 林道点検・維持補修費の減 橋梁・トンネル長寿命化計画策定 終了による減など

補助費等 △1,543万円(△3.3%) 新型コロナウイルス感染症対策 における住民・事業者支援事業 の減など

操出金 △733万円(△4.5%) 自然休養村特別会計の廃止による一般会計操出金の減など

普通建設事業費

+11億4,025万円(+383.0%) 義務教育学校建設事業費の増



- ●人口減少問題への対応 定住・交流人口の増加拡大を目指し、住宅の整備や観光推進に取組みます。
 - ・空き家活用住宅整備 1,500万円
- ·南牧村観光協会設立 運営費補助 350万円
- ・地域おこし協力隊の設置 1,561 万円
- ·南牧村自然公園施設改修 1,400万円
- ・移住支援コーディネーターの配置 390万円
- ·村営住宅建設 5,432 万円

●災害に強い村づくり

住民の生命と生活に直結するインフラ施設について、定期的な点検と適切な維持管理により、安全・安心を確保します。

- ・農道落石防護対策 700万円
- ・トンネル橋梁定期点検 2,150 万円
- •村道舗装維持補修 2,200 万円
- ·橋梁補修 7,000万円

●SDGs 達成への取組み

脱炭素社会の実現に向け、適切な森林環境の保全や公用車の電気自動車への転換を推進します。

·森林環境整備 4,252万円

·電気自動車購入 286万円